

#### 4 高齢無職世帯

##### (1) 実収入は7年ぶりの実質増加

高齢無職世帯(世帯主が60歳以上の無職世帯)の実収入は、1世帯当たり1か月平均230,391円で、前年に比べ実質0.4%の増加となった。また、可処分所得は203,455円で実質0.4%の増加となり、実収入、可処分所得ともに平成8年以来7年ぶりの実質増加となった。

実収入の内訳をみると、社会保障給付は194,894円で、実質0.3%の減少となった。

なお、実収入に占める社会保障給付の割合は84.6%となり、前年に比べ0.6ポイント低下した(図21,表15)。

##### (2) 消費支出は実質0.8%の減少

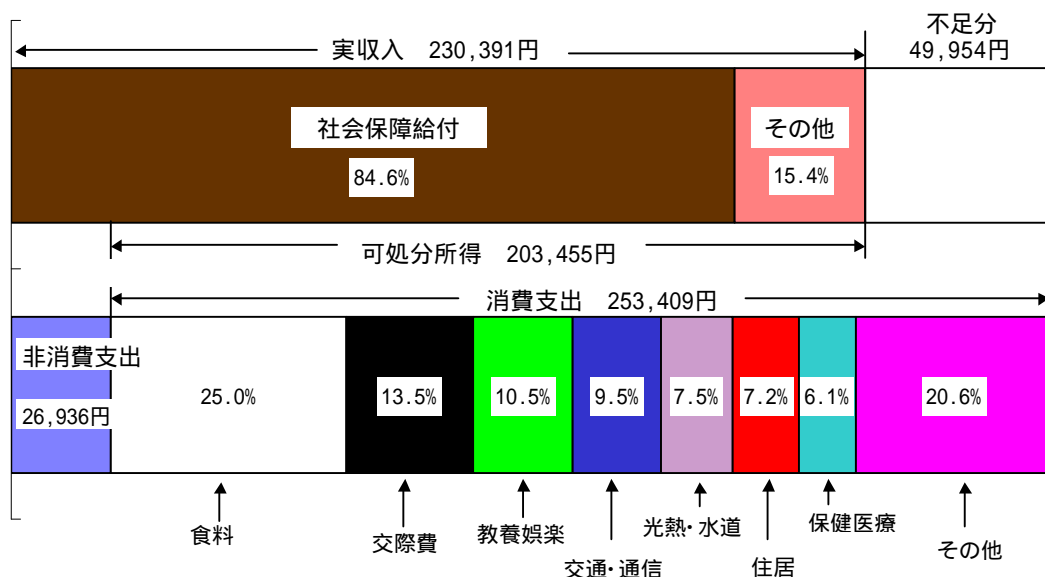
消費支出は253,409円で、実質0.8%の減少となった。

消費支出の内訳をみると、設備修繕・維持などの住居、被服及び履物が大幅な実質減少となったほか、教養娯楽、光熱・水道も実質減少となった。また、「その他の消費支出」のうち交際費、諸雑費も実質減少となった。一方、家具・家事用品、保健医療、交通・通信、食料などが実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると、保健医療、食料、交通・通信、家具・家事用品の割合が上昇し、住居、被服及び履物、教養娯楽、光熱・水道などの割合が低下した。なお、消費支出に占める食料の割合(エンゲル係数)は、25.0%と前年に比べ0.3ポイント上昇した。

また、全世帯の構成比と比べてみると、保健医療、「その他の消費支出」及び食料などの割合が高くなっている。(図21,表15)

図 21 高齢無職世帯の家計収支(全国)



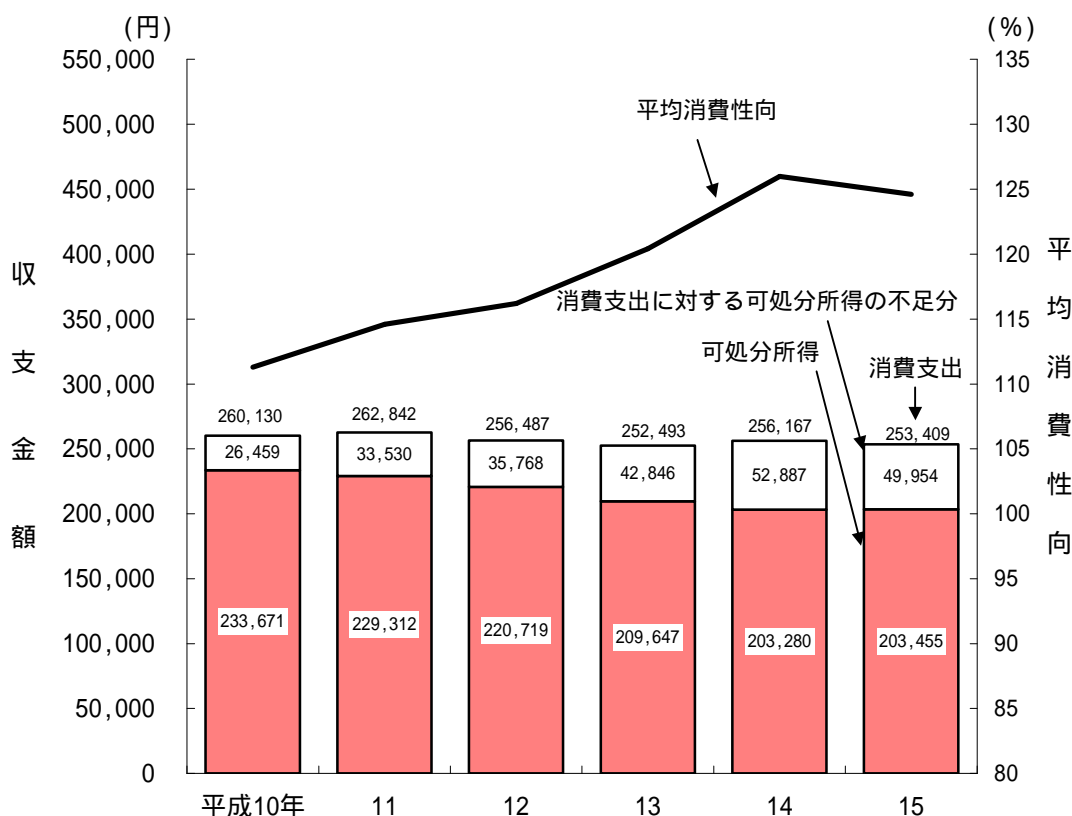
(注)消費支出の中の「その他」は、家具・家事用品、被服及び履物、教育、「その他の消費支出(交際費を除く。)」を合計したもの

(3) 平均消費性向は6年ぶりに低下

平均消費性向は124.6%と、前年(126.0%)の水準を1.4ポイント下回り、6年ぶりに低下した。

また、消費支出に対する可処分所得の不足分(49,954円)は、前年(52,887円)に比べ縮小した。可処分所得の不足分は、個人・企業年金保険の受け取り(16,069円)を始め、金融資産の取り崩しなどで賄われている(図22、表15)。

図 22 高齢無職世帯の可処分所得、消費支出及び平均消費性向の推移(全国)



<参考> 高齢者の世帯(世帯主が60歳以上)の世帯属性別分布

	全世帯に占める割合 (%)	高齢者の世帯に占める割合 (%)
高齢者の世帯	37.2	100.0
勤労者世帯	6.8	18.3
<b>無職世帯</b>	<b>22.2</b>	<b>59.9</b>
高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上,妻60歳以上)	12.1	32.5
上記以外の世帯	8.1	21.8

表 15 高齢無職世帯の家計収支 (全国)

項 目	平成13年	14 年	15 年			(参 考) 全世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年実質 増減率(%)	構成比 (%)	
世 帯 人 員 ( 人 )	2.38	2.39	2.41	-	-	-
有 業 人 員 ( 人 )	0.36	0.34	0.36	-	-	-
世 帯 主 の 年 齢 ( 歳 )	70.0	70.5	70.4	-	-	-
実 収 入	236,288	230,131	230,391	0.4	100.0	-
勤 め 先 収 入	21,626	19,595	20,311	4.0	8.8	-
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	8,330	6,962	7,186	3.5	3.1	-
う ち 女 性	8,330	6,962	7,186	3.5	3.1	-
他 の 世 帯 員 収 入	13,296	12,633	13,125	4.2	5.7	-
事 業 ・ 内 職 収 入	3,778	4,056	4,906	21.4	2.1	-
他 の 経 常 収 入	203,017	198,958	197,370	-0.5	85.7	-
社 会 保 障 給 付	199,305	196,051	194,894	-0.3	84.6	-
可 処 分 所 得	209,647	203,280	203,455	0.4	-	-
消 費 支 出	252,493	256,167	253,409	-0.8	100.0	100.0
食 料	61,948	63,164	63,422	0.6	25.0	23.2
外 食	6,188	6,489	6,586	1.6	2.6	3.9
住 居	19,221	20,123	18,274	-8.7	7.2	6.7
家 賃 地 代	4,792	5,001	4,931	-1.1	1.9	3.8
設 備 修 繕 ・ 維 持	14,429	15,122	13,342	-11.0	5.3	2.9
光 熱 ・ 水 道	19,591	19,409	19,123	-1.0	7.5	6.9
家 具 ・ 家 事 用 品	10,922	10,144	10,434	6.1	4.1	3.4
被 服 及 び 履 物	10,092	9,711	8,962	-5.9	3.5	4.6
保 健 医 療	13,929	14,110	15,390	5.5	6.1	4.1
交 通 ・ 通 信	23,070	23,801	24,069	1.0	9.5	12.4
交 通	5,515	5,264	5,192	-1.6	2.0	2.1
自 動 車 等 関 係 費	11,333	12,425	12,414	-0.1	4.9	6.6
教 育	873	707	717	0.8	0.3	4.4
教 養 娛 楽	27,664	27,406	26,518	-1.7	10.5	10.0
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	15,863	15,958	15,051	-5.7	5.9	5.4
そ の 他 の 消 費 支 出	65,183	67,591	66,501	* -1.6	26.2	24.3
諸 雑 費	18,959	20,388	20,446	-0.6	8.1	6.6
交 際 費	34,956	34,766	34,321	-1.0	13.5	9.2
( 再 掲 ) 教 養 娛 楽 関 係 費	33,081	32,847	31,645	* -3.7	12.5	11.5
非 消 費 支 出	26,641	26,851	26,936	* 0.3	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	24.5	24.7	25.0	-	-	-
黒 字	-42,846	-52,887	-49,954	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-41,784	-51,666	-53,708	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	120.4	126.0	124.6	** -1.4	-	-

(注) 1. \*印は名目増減率  
 2. \*\*印は対前年ポイント差  
 3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。